

環境

施策の方向性



先進国の二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減を義務づけた京都議定書の発効を受けて2006年6月に改訂した「神奈川県地球温暖化対策地域推進計画」を推進することにより、二酸化炭素排出量の削減を図ります。

循環型社会の実現に向けて、廃棄物の発生抑制、資源化、適正処理の推進を図るとともに、不法投棄防止対策を進めます。

地域や学校における環境教育を推進、支援することにより「自ら考え、選択して行動する人」を育てるとともに、環境配慮に向けた自主的な取組内容を登録し、実践しているマイアジェンダ登録者のネットワーク化などにより、自主的な環境配慮の取組みの実践の「環」を広げていきます。

排出ガスを減らすための自動車交通環境対策や下水道整備などによる大気や水環境の保全、化学物質による環境影響の低減などにより、健康で安全な暮らしを支える生活環境の保全を図るとともに、ヒートアイランド対策を実施するなど快適でうるおいのある生活環境の保全を図ります。

都市と里山から山間部に至るまでのみどりの保全・再生と活用を図るとともに、野生鳥獣の保護管理や外来生物の問題に取り組み、生物多様性に配慮した自然環境の保全・再生と活用を図ります。



戦略プロジェクト28

地球温暖化対策の推進

戦略プロジェクトのねらい

「2010年の県内の二酸化炭素総排出量を1990年の水準まで削減する」という「神奈川県地球温暖化対策地域推進計画」の目標達成に取り組むとともに、長期的視野に立った温暖化対策の体制整備、県民意識の変革に取り組みます。

取り組む事業

「神奈川県地球温暖化対策推進条例(仮称)」を制定します。
 環境配慮に向けた自主的な取組内容を登録し、実践するマイアジェンダ登録の拡大を図ります。
 電気自動車(EV)などの低公害車の導入を促進します。
 アイドリングストップや急発進、急加速の低減など環境に配慮した運転であるエコドライブを推進します。
 NPOと協働・連携した環境教育を実施します。
 民間の新エネルギー導入促進を図るとともに、県も一事業者として、県施設において太陽光発電設備、小水力発電設備などを導入します。

目標 県内の二酸化炭素総排出量(単年度)

実績(2004年度)

7,227 万t-CO₂

2010年度の目標

6,600 万t-CO₂



県立高校に導入した太陽光発電



主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民

日常生活の衣食住の各場面で、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換など

NPO

省エネルギーや新エネルギー導入などに係る情報提供、アドバイス、人材育成、普及啓発など

学校

教育活動を通じた環境に配慮する人づくりなど

企業(事業者)

環境マネジメントシステムの導入、事業活動のグリーン化など

市町村

地域における地球温暖化防止対策の普及啓発活動など

県

総合的な温暖化対策の推進や、新エネルギー導入や省エネルギーの率先実行など



戦略プロジェクト29 循環型社会づくり

戦略プロジェクトのねらい

自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える循環型社会の実現に向けて、県民、事業者、市町村と連携・協力しながら、廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理を進めます。
また、不法投棄を許さない地域づくりを進めます。

取り組む事業

廃棄物自主管理事業への参加事業者数を増やします。
建設廃棄物の資源化や減量化を推進するとともに、県工事でリサイクル資材を率先利用します。
県立県営の産業廃棄物最終処分場「かながわ環境整備センター」の適正な運営を行います。
ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理を推進します。
廃棄物や工事等で発生する土砂などの不法投棄防止のための監視パトロールを実施します。
不法投棄防止のためのキャンペーンを実施します。

目標 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量(単年度)

一般廃棄物

実績(2005年度)

排出量 **347** 万t
再生利用率 **23** %
最終処分量 **36** 万t

2010年度の目標

排出量 **312** 万t
再生利用率 **35** %
最終処分量 **11** 万t



かながわ環境整備センター

産業廃棄物

実績(2003年度)

排出量 **1,785** 万t
再生利用率 **36** %
最終処分量 **156** 万t

2010年度の目標

排出量 **1,921** 万t
再生利用率 **47** %
最終処分量 **62** 万t



不法投棄の監視パトロール

主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民

ゴミになりにくい製品の購入・活用、市町村等による分別収集への協力など

企業(事業者)

事業活動に伴って生じる廃棄物の発生抑制・資源化、自らの責任による適正処理の実施など

県・市町村

廃棄物の発生抑制・資源化・適正処理の推進及び不法投棄防止の取組み、廃棄物に関する情報提供、普及啓発等の実施など



“もったいない” から始めよう

環境分野の活動家で、ノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんの「もったいない運動」に共鳴して、神奈川県で行っているマイアジェンダ登録の登録項目の中から「もったいない」に関連する項目を抜き出した“もったいないバージョン”を設けました。

「そんなこと、もうやっているよ」という方も多いと思います。「そんなことでも効果があるの?」と思われる方もいらっしゃると思いますが、「そんなこと」の積み重ねが、地球温暖化防止になり、将来の世代が安心してくらす環境を残すことにつながります。

あなたも、できることをマイアジェンダ(私の実践行動)登録してみませんか。

URL:<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/kankyokeikaku/agenda/mottainai.htm>



家電製品などを購入するときは省エネルギー型機器を選んで購入します。



アイドリングストップやエコドライブに取り組みます。



家庭の消費電力の10%を占める待機電力を削減します。

物を購入するときは、リユースできるもの、再生材やリサイクルしやすい素材を使用しているものなどを優先的に購入します。



物を購入するときは、廃棄物の少なくなるものや長期使用できるものを選んで購入します。

商品購入時、包装をひかえ、詰め替え製品などを利用します。



生ごみ(食べ残し)の発生を極力減らします。

ごみの分別と資源化にしっかりと取り組みます。



不要な照明など無駄なエネルギー利用を改善します。



節水や水の再利用をします。



戦略プロジェクト30

丹沢大山の自然再生の推進

戦略プロジェクトのねらい

丹沢大山地域において、ブナ林や低木より低い位置の植物(林床植生)の衰退や、林床植生の衰退が著しい箇所での土壌流出などの問題が生じています。

この解決のために、丹沢大山の自然環境の主要な衰退原因とされているニホンジカの管理捕獲を重点的に実施し、山頂部周辺の植物の採食といったシカによる影響を減らすことにより林床植生を回復させます。

また、NPOや学識者、企業など多様な主体からなる協議機関である自然再生委員会と連携しながら、県民参加・協働による丹沢大山の自然再生を図ります。

取り組む事業

山頂部周辺のブナなどの森林再生のための調査研究や、シカによる影響を受けないようにしてブナなどの植物を回復させるための保護柵の設置、土壌保全対策を実施します。

溪流周辺に広がる溪畔林の整備、森林の継続的な調査や監視を行います。

ニホンジカの保護管理のため、管理捕獲や侵入を防ぐための獣害防護柵の設置に対する支援を行います。

自然環境の観察や体験を行う丹沢エコツーリズムのための山岳ガイドを育成します。

丹沢大山の適正利用を促進するため、自然環境保全に現場で携わるパークレンジャーを配置します。

自然再生の実行機関である自然環境保全センターや、自然環境情報ステーションを整備します。

目標 最大植生劣化レベル、 の管理ユニット数(単年度)

現状(2006年度)

12ユニット中
6ユニット

2010年度の目標

12ユニット中
4ユニット

管理ユニットとは、地域特性に対応したきめ細かな保護管理事業を実施するため、地形や植生などを考慮して保護管理区域を56に区分したものです。

このうち、山頂部付近など、特に、自然植生を回復させる必要がある12ユニットのうち、植生の劣化が進み、劣化レベル(植生の劣化が半分以上の状態)、(ほとんどの植生が劣化している状態)となっている管理ユニット数を、現状の6ユニットから2010年度までに4ユニットに減らすことを目標値としています。



植物を回復させるための保護柵

主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民・NPO・企業

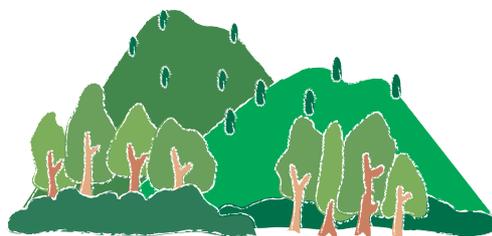
県民協働事業への参画や自主的な自然環境保全活動の実施など

市町村

野生鳥獣被害対策の実施や地域における自立的再生のための支援など

県

自然再生に向けた事業の実施、県民参加・協働の推進、自然公園の整備など



丹沢大山の課題

丹沢大山では、ニホンジカが山頂部付近まで餌をもとめて移動し、その生息域を拡大しています。シカは森林の下草や貴重な草花などの植物を採食し、餌がない時期には樹木の皮も食べてしまうため、自然植生に強い影響を与えており、林床植生が大幅に衰退した場所では、森林土壌の流出にまで至っています。山頂付近では、光化学オキシダントなどの大気汚染物質や土壌の乾燥化、ブナハバチの摂食などの要因と立地環境などが影響し、ブナの衰弱・枯死が問題となっています。また、森林土壌の流出により、渓流魚などの渓流生態系にも影響を与えており、ダムの上砂堆積が危惧されています。



8つの特定課題

ブナ林の再生



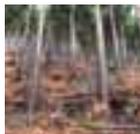
光化学オキシダントなどによる大気の影響やシカの採食による林床植生の退行が引き起こす土壌乾燥化、大量発生したブナハバチの摂食などによりブナ林が衰弱・枯死しています。

ニホンジカの保護管理



手入れ不足の森林やシカの高密度化などにより山頂では植生の衰退が進み、里山では農林業への被害が増加しています。これだけのシカが生息できるだけの環境が整っていません。

人工林の適正管理



手入れ不足やシカの過剰な採食により人工林が荒廃しているため、森林がもつ水源かん養機能や生物多様性などの公益的機能が失われています。

希少種の保護



山頂部の特別保護地区を中心に希少な動植物が多く分布していますが、シカの採食などにより林床植生の衰退や土壌流出により急速に貴重な動植物の生息・生育環境が悪化しています。

地域の自立的再生



地域・農林業を支えてきた山麓の集落では、森林荒廃及び野生動物による農林業被害が増加しており、地域経済に深刻な影響を及ぼし、そこでくらす人々の生活に影響が出ています。

外来種の除去



丹沢大山全域にも外来生物が、徐々に侵入域を広げています。これらの外来種は一旦侵入すると生態系に大きな影響を与える可能性があります。

溪流の生態系の再生



溪流沿いで、土砂流出や、スギ・ヒノキなどの植林により、溪畔林が減少しています。また、災害防止や森林回復のための砂防・治山施設などが生きものの生息域を分断してしまっています。

自然公園の適正利用



年間約30万人と推計される入山者が特定の登山道に集中し、登山道及びその周辺が荒廃するなど、オーバーユース問題が顕在化しています。



戦略プロジェクト31 都市と里山のみどりの保全と活用

戦略プロジェクトのねらい

都市部のみどりの量は年々減少し続けていることから、都市公園などの拠点となるみどりやそれに連なる身近なみどりの保全を進めます。

また、緑地や里地里山の手入れ不足により、防災面や景観面での問題など、みどりの質が下がっていることから、市町村などと連携した緑地の維持管理や地域住民と都市住民及び行政との協働による里地里山の保全活動などの取り組みを進めます。

取り組む事業

県立都市公園などの整備を推進するとともに、市町村の都市公園整備を支援します。

法令に基づく緑地の計画的な指定や買入、トラスト制度による買入・借入、民間との協定などにより、みどりの保全を推進するとともに維持管理の促進を図ります。

里地里山の保全、再生及び活用に関する条例(仮称)を制定します。里地里山・竹林の保全活動への支援を行います。

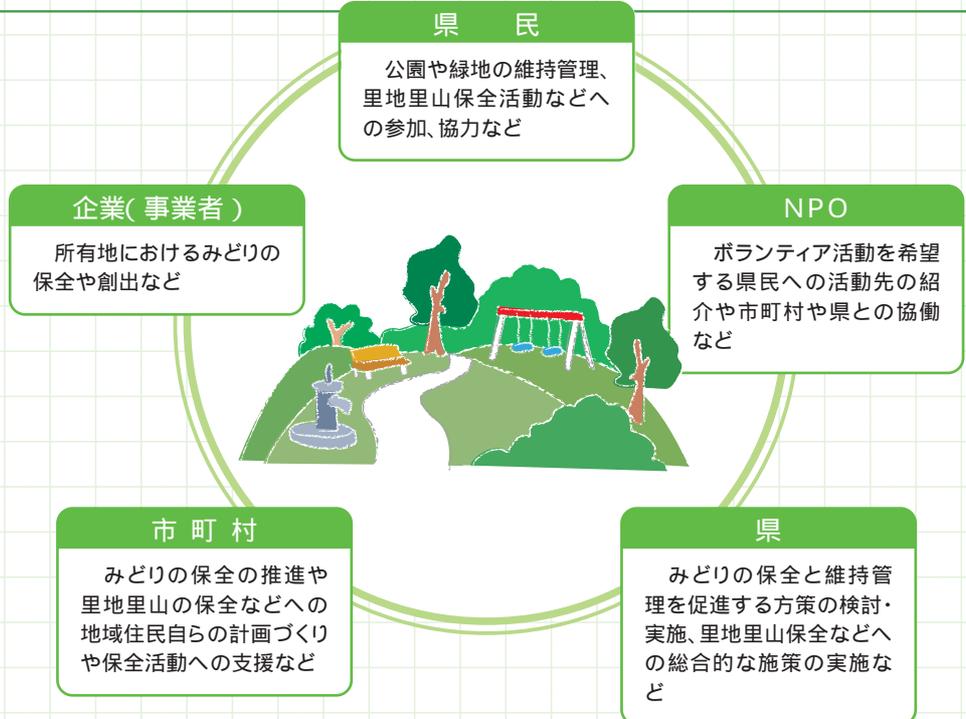
目標 市街地におけるみどりのスペース(累計)



市街地に残る貴重な緑地

実施計画

主な担い手ごとに期待される役割(例)





戦略プロジェクト32

水源環境の総合的な保全・再生

戦略プロジェクトのねらい

水源地域の豊かな自然環境を次の世代へ継承し、良質な水を安定的に確保するため、森林やダム湖・河川などの水源環境の保全・再生に取り組みます。

水源地域の地域資源を生かした観光の推進などにより、地域住民が生き生きと豊かにくらす地域づくりを推進します。

取り組む事業

森林のもつ土壌の流出や山崩れを防止する機能などを高めるほか、花粉の少ない森づくりを進めるため、手入れ不足の私有林を、森林所有者に代わって整備するなどの支援を行います。

全国植樹祭、県植樹祭の開催などを通じ、県民と協働した神奈川らしい森林づくりを進めます。

ダム湖に空気を送るエアレーションの実施や植物浄化施設の設置により、ダム湖や河川の水質浄化対策を進めます。

ダム湖に流れ込み堆積した土砂を除去することにより、上流域の災害防止やダム湖の有効貯水容量の回復を図ります。

地下水の保全対策や汚染対策を支援します。

水源保全地域の公共下水道、合併処理浄化槽の整備を支援します。

水源地区ツーリズムを推進します。

水源環境保全・再生かながわ県民会議を設置し、県民参加のしくみづくりを進めます。

目標 水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積(累計)

現状(2006年度)

8,530_{ha}

2010年度の目標

14,100_{ha}

目標 水源地域交流イベントなどへの参加者数(単年度)

現状(2006年度)

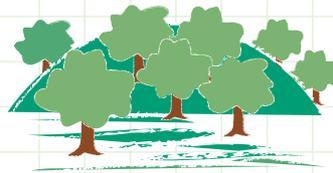
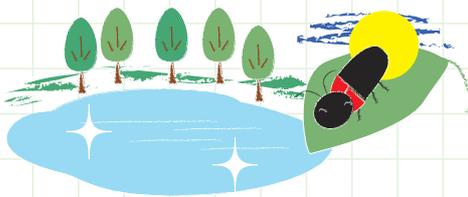
321千人

2010年度の目標

350千人



自然に囲まれたダム湖



主な担い手ごとに期待される役割(例)

県民、NPO、企業(事業者)

水源環境保全・再生の取り組みへの主体的な参加と連携など

市町村

地域の状況に応じた水源環境保全・再生施策の推進など

県

広域的な視点からの水源環境保全・再生施策の推進やしきみづくりなど

